

令和7年度

志摩市立国民健康保険病院
事業会計予算書

目次

1. 総括	2 頁 ～ 4 頁
2. 予算に関する説明書	
(1) 令和7年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予算実施計画	6 頁 ～ 7 頁
(2) 令和7年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
(3) 令和7年度 給与費明細書	9 頁 ～ 14 頁
(4) 令和7年度 債務負担行為に関する調書	15 頁
(5) 令和6年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予定損益計算書	17 頁
(6) 令和6年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予定貸借対照表	18 頁 ～ 19 頁
(7) 令和7年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予定貸借対照表	20 頁 ～ 21 頁
(8) 令和7年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予算実施計画説明書 (収益的収入及び支出)	24 頁 ～ 51 頁
(9) 同 上 (資本的収入及び支出)	52 頁 ～ 55 頁
(10) 注 記	56 頁 ～ 57 頁

令和7年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	77 床	
	一	般	病	床	17 床
	療	養	病	床	60 床
(2)	年	間	患	者	数
	入				53,696 人
	外				20,805 人
					32,891 人
(3)	一	日	平	均	患
	入				者
	外				数
					192 人
					57 人
					(診療日数 365 日)
					135 人
					(診療日数 242 日)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	病	院	事
	業	收	益
			1,451,812 千円
第1項	医	業	収
			益
			1,076,748 千円
第2項	医	業	外
			収
			益
			375,063 千円
第3項	特	別	利
			益
			1 千円
	支	出	
第1款	病	院	事
	業	費	用
			1,620,723 千円
第1項	医	業	費
			用
			1,570,647 千円
第2項	医	業	外
			費
			用
			47,574 千円
第3項	特	別	損
			失
			2,502 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	資	本	的
	収	入	
			156,242 千円
第1項	負	担	金
			交
			付
			金
			128,352 千円
第2項	企	業	債
			権
			27,890 千円
	支	出	
第1款	資	本	的
	支	出	
			156,242 千円
第1項	建	設	改
			良
			費
			59,377 千円
第2項	企	業	債
			償
			還
			金
			96,865 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債方法	利 率	償 還 の 方 法
空調機器等改修事業	6,290	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換をすることができる。
医療機器等購入事業	21,600			
計	27,890			

(他会計からの補助金)

第6条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

- (1) 地方公営企業繰出金に基づく医師及び看護師等の研究研修に要する経費、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費、医師確保対策に要する経費、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、41,432千円である。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 992,712 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、70,000千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 6 日 提 出

志摩市長 橋 爪 政 吉

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			1,451,812	
	1 医業収益		1,076,748	
		1 入院収益	601,739	
		2 外来収益	454,391	
		3 その他医業収益	20,618	
	2 医業外収益		375,063	
		2 他会計補助金	41,432	
		4 負担金交付金	227,513	
		5 患者外給食収益	720	
		6 長期前受金戻入	102,692	
		7 その他医業外収益	2,706	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			1,620,723	
	1 医業費用		1,570,647	
		1 給与費	1,000,332	
		2 材料費	137,675	
		3 経費	309,151	
		4 減価償却費	119,530	
		5 資産減耗費	110	
		6 研究研修費	3,849	
	2 医業外費用		47,574	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,116	
		3 患者外寝具費	1	
		4 看護師養成費	5,760	
		5 雑損失	25,000	
		6 消費税及び 地方消費税	3,500	
		7 その他医業外費用	1,197	
	3 特別損失		2,502	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	2,500	
		5 その他特別損失	1	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			156,242	
	1 負担金交付金		128,352	
		1 負担金交付金	128,352	
	2 企業債		27,890	
		1 企業債	27,890	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			156,242	
	1 建設改良費		59,377	
		1 建物	12,580	
		4 器械及び備品購入費	46,797	
	2 企業債償還金		96,865	
		1 企業債償還金	96,865	

令和7年度志摩市立国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(間接法)

単位 : 千円

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 175, 165
減価償却費	119, 530
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	0
賞与引当金の減少額 (△は減少)	4, 768
法定福利費引当金の増加額 (△は減少)	1, 073
長期前受金戻入額	△ 102, 692
その他特別利益	0
支払利息及び企業債取り扱い諸費	12, 116
固定資産除却損	10
固定資産売却損	0
たな卸資産の増加額 (△は増加)	0
未収金の増加額 (△は増加)	0
未払金の増加額 (△は減少)	0
その他流動資産の増加額 (△は増加)	0
その他流動負債の増加額 (△は減少)	0
小計	△ 140, 360
利息の支払額	△ 12, 116
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152, 476

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 51, 724
有形固定資産の売却による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	128, 352
投資活動によるキャッシュ・フロー	76, 629

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	150, 000
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27, 890
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96, 865
財務活動によるキャッシュ・フロー	81, 025

資金の増加額	5, 178
資金の期首残高	17, 157
資金の期末残高	22, 335

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	112 (43)	59,824	395,961	284,894	740,679	207,133	947,812	
前年度	107 (37)	46,598	373,553	254,227	674,378	189,886	864,264	
比 較	5 (6)	13,226	22,408	30,667	66,301	17,247	83,548	

() は、外書きで短時間勤務職員（定年前（暫定）再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）を表す

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	9,336	97,480	82,300	11,223	5,436	8,263	3,000
	前年度	8,418	85,596	68,014	4,186	4,848	9,549	4,800
	比 較	918	11,884	14,286	7,037	588	△1,286	△1,800
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	
	本年度	0	43,616	18,170	6,070	0	0	
	前年度	0	62,749	24,475	4,607	0	0	
	比 較	0	△19,133	△6,305	1,463	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	90 (0)	0	335,698	238,513	574,211	166,603	740,814	
前年度	90 (0)	0	331,321	221,435	552,756	161,853	714,609	
比 較	0 (0)	0	4,377	17,078	21,455	4,750	26,205	

() は、外書きで定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を表す

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	9,336	75,455	63,797	10,014	5,436	6,906	3,000
	前年度	8,418	71,485	55,937	4,186	4,848	6,118	4,800
	比 較	918	3,970	7,860	5,828	588	788	△1,800
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	
	本年度	0	42,006	16,493	6,070	0	0	
	前年度	0	48,638	12,398	4,607	0	0	
	比 較	0	△6,632	4,095	1,463	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22 (43)	59,824	60,263	46,381	166,468	40,530	206,998	
前年度	17 (37)	46,598	42,232	32,792	121,622	28,033	149,655	
比 較	5 (6)	13,226	18,031	13,589	44,846	12,497	57,343	

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	22,025	18,503	1,209	0	1,357	0
	前年度	0	14,111	12,077	0	0	3,431	0
	比 較	0	7,914	6,426	1,209	0	△2,074	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	
	本年度	0	1,610	1,677	0	0	0	
	前年度	0	1,496	1,677	0	0	0	
	比 較	0	114	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	22,408	昇給に伴う増加分	5,186	平均昇給率 1. 7 %
		給与改定に伴う増加分	18,032	平均改定率 5. 1 %
		その他の増減分	△810	職員異動等による減
職員手当	30,667	制度改正に伴う増減分	23,640	給与改定に伴う期末手当等の増 地域手当の支給対象拡大による増
		その他の増減分	7,027	職員異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア．職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職	任期付職員
令和7年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,756	267,046	495,975	306,756	306,620	527,000
	平均給与月額 (円)	423,506	336,262	1,176,850	370,402	376,041	528,500
	平均年齢	45歳7か月	45歳8か月	38歳3か月	36歳9か月	41歳6か月	62歳0月
令和6年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	334,630	241,165	473,950	286,011	294,135	576,333
	平均給与月額 (円)	353,960	272,174	1,134,030	317,634	332,965	735,333
	平均年齢	44歳10か月	48歳11か月	38歳11か月	36歳0か月	42歳2か月	69歳5か月

イ．初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	看護・保健職	国の制度		
				一般行政職	技能労務職	看護・保健職
高校卒 (円)	194,500	185,700	229,600	188,000	185,700	221,900
大学卒 (円)	220,000	—	260,500	220,000	—	253,100

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医師職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職			任期付職員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日 現在	1級	1	11.11	1級	7	41.18	1級			1級			1級			－	2	100.00
	2級			2級	1	5.88	2級			2級	4	21.05	2級	15	38.46			
	3級	3	33.33	3級	5	29.41	3級	3	75.00	3級	5	26.32	3級	14	35.90			
	4級	3	33.33	4級	3	17.65	4級	1	25.00	4級	6	31.59	4級	7	17.95			
	5級	1	11.11	5級	1	5.88	5級			5級	3	15.79	5級	1	2.56			
	6級									6級	1	5.26	6級	2	5.13			
	7級	1	11.11															
	計	9	100.00	計	17	100.00	計	4	100.00	計	19	100.00	計	39	100.00	計	2	100.00
令和6年 4月1日 現在	1級	1	10.00	1級			1級			1級			1級	1	2.70	－	3	100.00
	2級			2級	8	47.06	2級	1	25.00	2級	7	36.84	2級	13	35.14			
	3級	3	30.00	3級	5	29.41	3級	1	25.00	3級	2	10.53	3級	15	40.54			
	4級	3	30.00	4級	3	17.65	4級	2	50.00	4級	6	31.58	4級	5	13.51			
	5級	2	20.00	5級	1	5.88	5級			5級	3	15.79	5級	1	2.70			
	6級									6級	1	5.26	6級	2	5.41			
	7級	1	10.00															
	計	10	100.00	計	17	100.00	計	4	100.00	計	19	100.00	計	37	100.00	計	3	100.00

■等級別基準職務表（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	一般職員 （定型的な業務 を行う職務）	一般職員 （特に高度の知 識又は経験を必 要とする業務を 行う職務）	主 査 主 任 一般職員 （相当困難な業 務を行う主査・ 主任等の職務）	係長職 （困難な業務を 行う係長の職 務）	課長補佐職 （特に困難な業 務を行う課長補 佐等の職務）	課長職 （課長の職務）
	7 級					
	部長職 （部長の職務）					

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	88	9	17	4	20	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	77	7	14	4	18	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	4		1	1	1	
		4号給 (人)	73	7	13	3	17	33
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		87.50	77.78	82.35	100.00	90.00	89.47
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	10	17	4	19	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	71	8	10	4	19	30	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	9		2		3	4
		4号給 (人)	62	8	8	4	16	26
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		81.61	80.00	58.82	100.00	100.00	81.08

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	
前 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.500(2.350)	有	
国の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	

(注) () 内は、定年前(暫定)再任用短時間勤務職員に係る支給割合である。

カ．定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

キ．特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職	任期付職 員
給料総額に 対する比率(%)	6.14	0.00	1.23	38.59	0.93	0.87	0.29
支給対象職員の 比率(%) (令和7年4月1日現在)	90.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	50.00
代表的な特殊勤務 手当の名称	1. 病院業務手当 2. 夜間看護手当 3. 医師研究手当						

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収益
前 島 診 療 所 指 定 管 理 料	300,000	平成29年度から 令和6年度まで	240,000	令和7年度から 令和9年度まで	60,000	60,000
浜 島 診 療 所 指 定 管 理 料	210,000	令和3年度から 令和6年度まで	84,000	令和7年度から 令和13年度まで	126,000	126,000
電子カルテシ ステム等保守 管 理 委 託 料	70,983	令和6年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和11年度まで	70,983	70,983

(余 白)

令和6年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 : 円

1 医	業	収	益			
(1) 入	院	収	益	593,966,000		
(2) 外	来	収	益	360,313,000		
(3) そ	の	他	医	業	収	益
				18,750,909	973,029,909	
2 医	業	費	用			
(1) 給		与	費	906,464,545		
(2) 材		料	費	123,051,818		
(3) 経			費	313,648,027		
(4) 減	価	償	却	費	104,648,000	
(5) 資	産	減	耗	費	110,000	
(6) 研	究	研	修	費	3,202,725	1,451,125,115
	医	業	損	失		478,095,206
3 医	業	外	収	益		
(1) 受	取	利	息	及	び	配
					当	金
				0		
(1) 他	会	計	補	助	金	96,908,000
(2) 補			助		金	0
(3) 負	担	金	交	付	金	241,393,000
(4) 患	者	外	給	食	収	益
						654,545
(5) 長	期	前	受	金	戻	入
						86,461,000
(6) そ	の	他	医	業	外	収
				益	2,405,714	427,822,259
4 医	業	外	費	用		
(1) 支	払	利	息	及	び	企
				業	債	取
				扱	諸	費
				11,162,000		
(2) 患	者	外	寝	具	費	909
(3) 看	護	師	養	成	費	4,800,000
(4) 雑			損	失	61,445,491	
(5) そ	の	他	医	業	外	費
				用	729,999	78,138,399
	経	常	損	失		349,683,860
						128,411,346
5 特	別	利	益			
(1) 固	定	資	産	売	却	益
				909		
(2) 過	年	度	損	益	修	正
				益	0	
(3) そ	の	他	特	別	利	益
				0	909	
6 特	別	損	失			
(1) 固	定	資	産	売	却	損
				1,000		
(2) 過	年	度	損	益	修	正
				損	3,731,000	
(3) そ	の	他	特	別	損	失
				1,000	3,733,000	△ 3,732,091
	当	年	度	純	損	失
						132,143,437
	前	年	度	繰	越	欠
						損
						金
						697,491,197
	当	年	度	未	処	理
						欠
						損
						金
						829,634,634

令和6年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

単位 : 円

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		188,808,098
ロ 建 物	2,797,943,296	
減価償却累計額	<u>△ 1,980,811,570</u>	817,131,726
ハ 構 築 物	105,708,750	
減価償却累計額	<u>△ 97,571,446</u>	8,137,304
ニ 器 械 備 品	1,262,203,165	
減価償却累計額	<u>△ 899,609,993</u>	362,593,172
ホ 車 輜	3,618,255	
減価償却累計額	<u>△ 3,368,759</u>	249,496
ヘ リ ー ス 資 産	2,033,012	
減価償却累計額	<u>△ 2,033,012</u>	0
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0
ト その他有形固定 資産	0	100,000
減価償却累計額	<u>0</u>	0

有形固定資産合計 1,377,019,796

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>1,822,537</u>
-------------	------------------

無形固定資産合計 1,822,537

固 定 資 産 合 計 1,378,842,333

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	17,157,280	
(2) 未 収 金	153,167,409	
(3) 貸 倒 引 当 金	△12,423,178	
(4) 貯 蔵 品	<u>3,255,650</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>161,157,161</u>
資 産 合 計		<u><u>1,539,999,494</u></u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	546,755,103	
固定負債合計		546,755,103
4. 流動負債		
(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	95,259,037	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	82,714,173	
(5) 引当金	50,582,000	
(6) その他流動負債	2,894,272	
流動負債合計		231,449,482
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,040,216,272	
(2) 収益化累計額	△1,039,792,315	
繰延収益合計		1,000,423,957
負債合計		1,778,628,542

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	55,585,230	
ロ 出資金	293,011,000	
ハ 組入資本金	2,200,000	
資本金合計		350,796,230
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	41,142,860	
ロ 寄附金	4,432,300	
ハ 国庫補助金	17,224,000	
ニ 他会計補助金	177,410,196	
資本剰余金合計		240,209,356
(2) 欠損金		
当年度未処理欠損金	132,143,437	
繰越欠損金年度末残高	697,491,197	
欠損金合計		829,634,634
剰余金合計		△589,425,278
資本合計		△238,629,048
負債資本合計		1,539,999,494

令和 7 年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予定貸借対照表
 (令和 8 年 3 月 31 日)

単位 ： 円

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		188,808,098
ロ 建 物	2,797,943,296	
減価償却累計額	<u>△ 2,030,842,570</u>	767,100,726
ハ 構 築 物	105,708,750	
減価償却累計額	<u>△ 98,524,446</u>	7,184,304
ニ 器 械 備 品	1,304,085,892	
減価償却累計額	<u>△ 968,125,993</u>	335,959,899
ホ 車 輜	3,618,255	
減価償却累計額	<u>△ 3,398,759</u>	219,496
ヘ リ ー ス 資 産	2,033,012	
減価償却累計額	<u>△ 2,033,012</u>	0
ヘ 建 設 仮 勘 定	11,436,363	11,436,363
ト その他有形固定 資産	0	100,000
減価償却累計額	<u>0</u>	0

有形固定資産合計 1,310,808,886

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>1,822,537</u>
-------------	------------------

無形固定資産合計 1,822,537

固 定 資 産 合 計 1,312,631,423

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	22,334,926	
(2) 未 収 金	153,167,409	
(3) 貸 倒 引 当 金	△12,423,178	
(4) 貯 蔵 品	<u>3,255,650</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>166,334,807</u>
資 産 合 計		<u><u>1,478,966,230</u></u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	492,624,960	
固定負債合計		492,624,960
4. 流動負債		
(1) 一時借入金	150,000,000	
(2) 企業債	82,020,143	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	82,714,173	
(5) 引当金	56,423,000	
(6) その他流動負債	2,894,272	
流動負債合計		374,051,588
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,168,568,272	
(2) 収益化累計額	△1,142,484,315	
繰延収益合計		1,026,083,957
負債合計		1,892,760,505

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	55,585,230	
ロ 出資金	293,011,000	
ハ 組入資本金	2,200,000	
資本金合計		350,796,230
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	41,142,860	
ロ 寄附金	4,432,300	
ハ 国庫補助金	17,224,000	
ニ 他会計補助金	177,410,196	
資本剰余金合計		240,209,356
(2) 欠損金		
当年度未処理欠損金	175,165,227	
繰越欠損金年度末残高	829,634,634	
欠損金合計		1,004,799,861
剰余金合計		△764,590,505
資本合計		△413,794,275
負債資本合計		1,478,966,230

(余 白)

予 算 実 施 計 画 説 明 書

令和7年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計予算実施計画説明書
収益的收入

(款) 1 病院事業収益

(項) 1 医業収益

款 項 目			本年度	前年度	比 較
1		病院事業収益	1,451,812	1,353,596	98,216
	1	医業収益	1,076,748	982,624	94,124
		1 入院収益	601,739	593,966	7,773
		2 外来収益	454,391	368,032	86,359
		3 その他医業収益	20,618	20,626	△8

(単位 千円)

節	予定額	説 明
	1,451,812	
	1,076,748	
	601,739	
1 入院収益	601,739	入院収益 601,739 診療日数 365日 (601,739) 療養包括1日当患者数 32人 療養1日当患者数 21人 透析1日当患者数 4人 療養包括1日当診療費 34,500円 療養1日当診療費 20,600円 透析1日当診療費 28,000円 年間入院患者見込数 20,805人
	454,391	
1 外来収益	431,280	外来収益 431,280 診療日数 242日 (431,280) 一般1日当患者数 90人 透析1日当患者数(月水金 156日) 26人 透析1日当患者数(火木土 157日) 13人 訪問ℎ(介護)1日当患者数 9人 通所ℎ(介護)1日当患者数(104日) 4人 一般1日当診療費 11,500円 透析1日当診療費 27,500円 訪問ℎ(介護)1日当診療費 5,500円 通所ℎ(介護)1日当診療費 2,800円 年間外来患者見込数 30,471人
2 訪問看護	23,111	訪問看護 23,111 診療日数 242日 (23,111) 訪看(介護)1日当患者数 6人 訪看(医療)1日当患者数 4人 訪看(介護)1日当診療費 8,250円 訪看(医療)1日当診療費 11,500円 年間外来患者見込数 2,420人
	20,618	
1 室料差額収益	6,213	室料差額 6,213 療養病棟 個室 (6,213)
2 公衆衛生活動収益	12,029	公衆衛生活動収益 12,029 健康診断料 (8,844) 予防接種受託料 (3,185)
5 その他医業収益	2,376	文書料 2,376 (2,376)

収益的收入

(款) 1 病院事業収益

(項) 2 医業外収益

款 項 目		本年度	前年度	比 較
2	医業外収益	375,063	370,971	4,092
	2 他会計補助金	41,432	40,290	1,142
	4 負担金交付金	227,513	240,708	△13,195
	5 患者外給食収益	720	720	0
6 長期前受金戻入	102,692	86,607	16,085	
7 その他医業外収益	2,706	2,646	60	

(単位 千円)

節	予定額	説 明
	375, 063	
	41, 432	
1 他会計補助金	41, 432	一般会計補助金 41, 432 (41, 432)
	227, 513	
1 負担金交付金	227, 513	一般会計負担金 227, 513 (227, 513)
	720	
1 患者外給食収益	720	職員等給食代 720 (720)
	102, 692	
1 長期前受金戻入	102, 692	長期前受金戻入 102, 692 (102, 692)
	2, 706	
3 その他医業外収益	2, 706	その他医業外収益 2, 706 (2, 706)

收益的收入

(款) 1 病院事業収益

(項) 3 特別利益

款 項 目			本年度	前年度	比 較
	3	特別利益	1	1	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	説 明
	1	
	1	
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1 (1)

收益的支出

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

[illegible]

(単位 千円)

節	予定額	説 明
	1, 620, 723	
	1, 570, 647	
	1, 000, 332	
1 給料	395, 961	395, 961 医師給 4人 (23, 874) 医療技術員給 20人 (73, 254) 看護師給 36人 (130, 797) 准看護師給 2人 (6, 558) 事務員給 9人 (36, 772) 労務員給 17人 (51, 879) 任期付職員（薬剤師） 1人 (5, 904) 任期付職員（事務員） 1人 (6, 660) 会計年度任用 看護師給 3人 (9, 587) 准看護師給 2人 (5, 860) 労務員給 9人 (24, 203) 事務補助 8人 (20, 613) 計 112人
2 手当	245, 488	245, 488 医師手当 (39, 898) 医療技術員手当 (35, 796) 看護職手当 (82, 926) 事務員手当 (19, 762) 労務員手当 (16, 862) 任期付職員手当 (3, 863) 会計年度任用（フル） 看護師等手当 (28, 163) 会計年度任用（パート） 看護師等手当 (18, 218)
4 報酬	102, 624	102, 624 運営協議会委員報酬 (110) 代務医師等報酬 (42, 690) 会計年度任用職員報酬（パート） (59, 824)

収益の支出

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

款 項 目			本年度	前年度	比 較
		2 材料費	137, 675	128, 157	9, 518

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
5 法定福利費	197,736	職員共済組合負担金 (98,323) 職員共済組合事務費負担金 (1,068) 職員互助会負担金 (1,321) 災害補償基金負担金 (615) 旧恩給組合負担金 (34) 職員退職手当負担金 (48,500) 職員雇用保険料 (359) 任期付職員共済職員負担金等 (6,986) 会計年度任用職員 (フル) 職員共済組合負担金 (18,619) 職員共済組合事務費負担金 (264) 職員互助会負担金 (233) 職員退職手当負担金 (8,472) 職員公務災害基金負担金 (96) 会計年度任用職員 (パート) 職員共済組合負担金 (4,395) 職員共済組合事務費負担金 (130) 職員社会保険料 (6,860) 職員雇用保険料 (1,129) 労災保険 (332)	197,736
7 賞与引当金 繰入額	47,026	賞与引当金繰入額	47,026 (47,026)
8 法定福利費 引当金繰入額	9,397	法定福利費引当金繰入額	9,397 (9,397)
10 費用弁償	2,100	会計年度任用職員費用弁償	2,100 (2,100)
	137,675		
1 薬品費	77,000	薬品費	77,000 (77,000)
2 診療材料費	58,045	診療材料費	58,045 (58,045)
3 医療消耗備品費	2,630	医療消耗備品費	2,630 (2,630)

收益的支出

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 經 費	309, 151	300, 997	8, 154

(単位 千円)

節	予定額	説 明
	309,151	
2 報償費	80	80 報償費 (80)
3 旅費交通費	3,159	3,159 職員普通旅費 (321) 代務医師等旅費 (2,525) 医師等招聘旅費 (292) 医療職員募集P R旅費 (15) 運営協議会旅費 (6)
4 職員被服費	981	981 白衣、制服他 (981)
5 消耗品費	4,740	4,740 消耗品費 (4,740)
6 消耗備品費	1,181	1,181 消耗備品費 (1,181)
7 光熱水費	34,038	34,038 電気代 (30,000) 水道代 (4,038)
8 燃料費	5,217	5,217 ガス代 (2,866) ガソリン代 (899) その他燃料代 (1,452)
9 食糧費	79	79 災害時備蓄用食料 (79)
10 印刷製本費	467	467 封筒、帳票用紙 他 (356) 広報紙 (111)
11 修繕費	22,118	22,118 建物附属設備等修繕費 (15,419) 医療機器修繕費 (5,812) 公用車車検等 (887)

収益の支出

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

款 項 目			本年度	前年度	比 較

(単位 千円)

節	予定額	説 明
12 保険料	1,590	1,590 建物災害共済保険料 (190) 病院賠償責任保険料 (1,119) 自動車保険料 (201) ボイラー保険料 (62) ボランティア保険料 (18)
13 賃借料	19,143	19,143 寝具リース料 (1,694) カーテンリース料 (977) 白血球検査機器再リース料 (3) 持続陽圧呼吸療法装置リース料 (1,980) 自動ヘモグロビン分析計再リース料 (518) 心電図記録器セット再リース料 (28) コピーリース料 (616) 駐車場借上料 (541) 在宅酸素等リース料 (6,521) 病棟マットレスリース料 (396) 企業会計システムサーバー使用料 (138) ホームページサーバー使用料 (51) オンライン会議システム使用料 (89) 人工呼吸器賃借料 (726) 脈波検査装置クラウド使用料 (291) 在宅腫瘍P A C ポンプリース料 (990) 日立自動分析装置賃貸借料 (1,637) 患者管理無痛法用輸液ポンプリース料 (330) 研修医実習生用官舎 (720) 布団リース料 (554) C H A T G P T 使用料 (36) 介護事業者システム使用料 (89) 公用車賃借料 (218)
14 通信運搬費	5,797	5,797 電話代 (5,106) 郵便代 (357) インターネット接続料 (334)

收益的支出

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

款 項 目			本年度	前年度	比 較

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
15 委託料	205,697		205,697
		各種検査委託料	(7,095)
		電気保安管理業務委託料	(785)
		X線被ばく線量測定委託料	(132)
		エレベーター保守点検委託料	(1,912)
		浄化槽保守点検・清掃業務委託料	(2,454)
		消防設備保守点検委託料	(451)
		クリーニング業務委託料	(4,554)
		院内清掃業務委託料	(10,569)
		受水槽法定清掃業務委託料	(79)
		医療廃棄物処理業務委託料	(5,590)
		医療ガス設備保守点検委託料	(2,750)
		予備電源装置保守点検委託料	(99)
		病院会計システム運用保守委託料	(528)
		企業会計システム支援業務委託料	(517)
		薬剤在庫管理システム保守点検委託料	(924)
		給食業務委託料	(51,418)
		中材滅菌装置保守点検委託料	(187)
		エチレンオキシド環境測定料	(143)
		給湯温水器保守点検委託料	(62)
		給湯ボイラー保守点検委託料	(165)
		内視鏡保守点検委託料	(679)
		除細動装置点検委託料	(94)
		厨房施設衛生害虫消毒作業委託料	(102)
		前島診療所指定管理料	(30,000)
		浜島診療所指定管理料	(21,000)
		透析排水処理施設維持管理業務委託料	(3,049)
		透析排水余剰汚泥処理業務委託料	(582)
		地下タンク漏洩検査委託料	(77)
		透析装置保守点検委託料	(264)
		中央材料室用ボイラー保守点検委託料	(149)
		特殊建築物定期報告書作成委託料（防災関係）	(228)
		透析排水処理施設余剰汚泥処理委託料	(572)
		人工呼吸器保守点検委託料	(262)
		人工呼吸器点検委託料	(283)
		人工呼吸器保守点検委託料	(413)
		自動ドア保守点検委託料	(264)
		一般X線撮影装置保守点検委託料	(330)
		X線テレビ装置スポット点検委託料	(330)
		X線骨密度測定装置保守点検委託料	(187)

収益の支出

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

款 項 目			本年度	前年度	比 較

(単位 千円)

節	予定額	説 明
		超音波装置保守点検委託料 (検査室) (651)
		超音波装置保守点検委託料 (外来) (220)
		C Rシステムスポット保守点検委託料 (366)
		一般廃棄物収集委託業務 (3, 036)
		薬剤管理システム等データ更新委託料 (924)
		電子カルテシステム等保守管理委託料 (15, 115)
		放射線画像サーバ保守管理委託料 (2, 805)
		画像診断委託料 (3, 660)
		病院経営支援業務委託料 (5, 940)
		材料管理セットアップマスター作成委託料 (255)
		介護ソフト保守料 (12)
		感染対策抗体値検査委託料 (273)
		造影剤注入器スポット点検委託料 (242)
		C T装置保守点検委託料 (4, 389)
		内視鏡保守点検委託料 (1, 980)
		フロン排出抑制に基づく機器点検委託料 (390)
		ペースメーカーフォローアップ委託料 (62)
		介護事業者システム運用保守委託料 (330)
		心電図解析委託料 (1, 268)
		日直代行委託料 (2, 165)
		公営企業アドバイザー契約委託料 (960)
		W e bサーバー賃借契約業務委託料 (33)
		多項目自動血球分析装置接続業務委託料 (1, 540)
		ヘモグロビン・生化学保守業務委託料 (1, 000)
		散薬分包機清掃点検委託料 (55)
		錠剤薬分包機清掃点検委託料 (88)
		E L G A N Aベースプラン委託料 (462)
		臨床化学自動分析装置保守委託料 (1, 155)
		血液ガス分析装置保守委託料 (194)
		旧医師住宅解体工事実施設計業務委託 (2, 525)
		旧電子カルテ内データー第三者保守委託料 (726)
		病院内ネットワーク保守委託料 (1, 941)
		ファイヤーウォール更新委託料 (112)
		ハウスクリーニング委託料 (990)
		寝具リース委託料 (554)

収益の支出

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

款 項 目			本年度	前年度	比 較

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
16 諸会費	1,379	高度標準化会費 (20) 県臨床衛生検査精度標準化会費 (24) 全国国保診療施設協議会費 (245) 全国自治体病院協議会費 (79) 全国自治体病院開設者協議会費 (58) 志摩医師会費 (269) 県病院協会費 (130) 県国保診療施設協議会費 (10) 市介護サービス事業者連絡会費 (1) 三重県自治体病院開設者協議会費 (8) 県透析研究会費 (10) 日本プライマリケア連合学会費 (15) 三重画像診断支援機構会費 (100) MMC 卒後臨床研修センター臨床研修病院会費 (300) 地域包括ケア病棟協会 (30) 日本透析医学会会費 (30) ユマニテク看護助産専門学校会費 (10) 三重県訪問看護ステーション連絡協議会費 (20) 日本訪問看護財団会費 (20)	1,379
17 交際費	100	病院長交際費 (100)	100

収益の支出

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

款 項 目			本年度	前年度	比 較
		4 減価償却費	119,530	99,152	20,378

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
21 雑費	3,385	諸申請証紙代 (200) ケーブルTV視聴料 (116) NHK放送受信料 (176) 病院入院患者院外診療代等 (100) 新聞購読料 (41) 車検用重量税・印紙代 (53) 12ヵ月点検手数料 (40) はかり検査料 (23) 浄化槽法定検査料 (26) 受水槽水質検査料 (19) 圧力容器性能検査料 (18) 法的手続手数料 (199) 未収金回収業務弁護士費用 (856) オンライン請求電子証明書手数料 (6) 公金取扱事務手数料 (15) 金融機関振込手数料 (270) 電気保安協会休日点検手数料 (27) 薬剤師紹介手数料 (1,200)	3,385
	119,530		
1 建物減価償却費	50,031	建物減価償却費	50,031 (50,031)
2 構築物減価償却費	953	構築物減価償却費	953 (953)
3 器械備品 減価償却費	68,516	器械備品減価償却費	68,516 (68,516)
4 車両 減価償却費	30	車両減価償却費	30 (30)

収益の支出

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

款 項 目			本年度	前年度	比 較
	5	資産減耗費	110	110	0
	6	研究研修費	3,849	3,483	366

(単位 千円)

節	予定額	説 明
	110	
1 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費 100 (100)
2 固定資産除却費	10	固定資産除却費 10 (10)
	3,849	
2 謝金	361	謝礼金 361 (361)
3 図書費	606	医学書他 606 (606)
4 旅費	1,803	医師学会等研修旅費 1,803 (1,478)
5 研究雑費	1,079	研究雑費 1,079 (1,079)

収益的支出

(款) 1 病院事業費用

(項) 2 医業外費用

款 項 目		本年度	前年度	比 較	
	2	医業外費用	47,574	45,266	2,308
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,116	11,162	954
		3 患者外寝具費	1	1	0
		4 看護師養成費	5,760	4,800	960
	5 雑損失	25,000	25,000	0	
	6 消費税及び 地方消費税	3,500	3,500	0	
	7 その他医業外費用	1,197	803	394	

(単位 千円)

節	予定額	説 明
	47,574	
	12,116	
1 企業債利息	11,979	企業債利息 11,979 (11,979)
2 一時借入金利息	137	一時借入金利息 137 (137)
	1	
1 患者外寝具費	1	付添寝具費 1 (1)
	5,760	
1 看護師養成費	5,760	看護師養成費 5,760 (5,760)
	25,000	
2 その他雑損失	25,000	その他雑損失 25,000 (25,000)
	3,500	
1 消費税及び 地方消費税	3,500	消費税及び地方消費税 3,500 (3,500)
	1,197	
1 その他医業外費用	1,197	病院まつり・子どもメディカルラリー等 1,197 (1,197)

(款) 1 病院事業費用
(項) 3 特別損失

款 項 目		本年度	前年度	比 較
3	特別損失	2,502	2,502	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	2,500	2,500	0
	5 その他特別損失	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	説 明
	2, 502	
	1	
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1 (1)
	2, 500	
1 過年度損益修正損	2, 500	過年度損益修正損 2, 500 (2, 500)
	1	
1 その他特別損失	1	その他特別損失 1 (1)

資本的收入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 負担金交付金

款 項 目			本年度	前年度	比 較
1		資本的收入	156, 242	330, 398	△174, 156
	1	負担金交付金	128, 352	193, 598	△65, 246
		1 負担金交付金	128, 352	193, 598	△65, 246
	2	企業債	27, 890	136, 800	△108, 910
		1 企業債	27, 890	136, 800	△108, 910

(単位 千円)

節	予定額	説 明
	156,242	
	128,352	
	128,352	
1 一般会計負担金	128,352	一般会計負担金 128,352 (128,352)
	27,890	
	27,890	
1 企業債	27,890	企業債 27,890 (27,890)

資本的支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

款 項 目			本年度	前年度	比 較
1		資本的支出	156,242	330,398	△174,156
	1	建設改良費	59,377	235,352	△175,975
		2 建物	12,580	7,386	5,194
		4 器械及び備品 購入費	46,797	227,966	△181,169
	2	企業債償還金	96,865	95,046	1,819
	1	企業債償還金	96,865	95,046	1,819

(単位 千円)

節	予定額	説 明
	156,242	
	59,377	
	12,580	
1 委託料	12,580	12,580 空調機器等改修工事实施設計業務委託料 (12,580)
	46,797	
1 器械及び備品 購入費	46,797	46,797 医療機器等購入費 (46,797)
	96,865	
	96,865	
1 企業債償還金	96,865	96,865 企業債元金償還金 (96,865)

注記

I 重要な会計方針

当事業は、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～50年
工具器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	5年～7年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - (3) リース資産に係る経過措置
リース取引開始日が平成27年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当年度に新たに計上すべき非資金取引なし。

III 予定貸借対照表等関連

会計基準の変更に伴う移行措置

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、58,950,000円である。
- 2 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当の内、前年度の負担に属する額である賞与引当金40,968千円を取崩す予定である。
 - (2) 法定福利費引当金の取崩し
当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当に係る法定福利費の内、前年度の負担に属する額である法定福利引当金8,194千円を取崩す予定である。

IV 減損損失

減損損失の兆候について

当年度においては、減損の兆候は認識されない。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

重要なオペレーティング・リース取引の事例がなく、重要性の低いオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計取引を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成27年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI 重要な後発事象

主要な業務の改廃、他会計からの財源措置の重要な変更、災害等による重大な損害の発生等、該当事例なし。

VII その他

該当事例なし。